

2024年3月21日
南海電気鉄道株式会社

＼2025年大阪・関西万博開幕まで、あと1年！／
海外人財と日本企業の共創イベント
～海外人財の社内受け入れ体制について具体的に何をすれば良いの？～



「第2回 Japal 交流会」の様子(2023年10月)



Japal は大阪・関西万博の
「TEAM EXPO 2025」プログラム／
共創チャレンジに登録しています

南海電気鉄道株式会社(社長:岡嶋 信行)は、「海外人財と日本企業の共創～海外人財の社内受け入れ体制の具体的な整備方法～」(会場:一部 なんばスカイオコンベンションホール、二部 Jungle Namba)をテーマとしたセミナーイベントを4月24日(水)に開催します。

海外からの訪日外客数がコロナ禍以降で最多を更新するなか、当社は、海外 IT 人財紹介支援サービス Japal を通じて海外人財の日本での就職支援に力を入れており、海外人財と日本人が共創したまちづくりを目指しています。また、当イベント後援の公益社団法人2025年日本国際博覧会協会は、一人ひとりが互いの多様性を認め、「いのち輝く未来社会のデザイン」を実現することを目的としており、Japal はこの理念に賛同し、大阪・関西万博の「TEAM EXPO 2025」プログラム／共創チャレンジ※ に登録しています。

※「TEAM EXPO 2025」プログラムとは、大阪・関西万博のテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」を実現し、SDGs の達成に貢献するために、多様な参加者が主体となり、理想とする未来社会を共に創り上げていくことを目指すプログラムです。その中で、自らが多様な主体と共に未来に向けて行う具体的な活動が「共創チャレンジ」です。

一部(セミナー形式)は、海外人財採用に大きな不安があるという、日本企業の課題に対して、海外人財の社内受け入れ体制の具体的な整備方法をテーマとします。

二部(第3回 Japal 交流会)は、当社が推進する Japal を通じて、実際に日本で働いているネパール人財と対面で交流をすることができます。

昨年10月に開催した前回(第2回)は参加者170名を超え、交流を通じて海外人財採用の不安を払しょくした日本企業が、初めて海外人財採用に踏み切った事例が多数あります。

当社は海外人財紹介をするだけでなく、ネパール人財のコミュニティ創生にも力を入れており、安心して日本で働き、生活できる土台を今後も築いていきます。

1. 海外人財と日本企業の共創イベント

一部 セミナー形式 ※予告なく内容を変更する場合があります。

◆日時 : 2024年4月24日(水)16:00~18:00 <受付開始15:00~>

◆会場 : なんばスカイオコンベンションホール7階ホール

住所: 大阪府大阪市中央区難波5丁目1-60

◆参加人数 : 最大人数 約300名 ※先着順となりますので、ご了承ください。

◆テーマ : (1) DX 人財のグローバル化が遅れている日本の現状

講師 一般社団法人 Welcome Japan 代表理事 金 辰泰

(2) 英語人財採用において日本語能力 N1 は本当に必須条件か？

講師 奈良先端科学技術大学院大学 UEA・特命助教 谷口 直也

(3) 海外人財の社内受け入れ体制の具体的な整備方法

講師 認定 NPO 法人 Living in Peace 代表理事 龔 軼群

二部 第3回 Japal 交流会

◆日時 : 2024年4月24日(水)19:00~21:00 <受付開始18:15~>

◆会場 : Jungle Namba(ジャングルなんば)

住所: 大阪府大阪市浪速区難波中1-12

◆参加人数 : 最大人数 約200名

※参加は Japal の利用を検討、または既にご利用いただいている企業に限定します。

一部二部共通

◆参加費用 : 無料

◆参加対象 : 企業や各団体にて、海外人財の採用にご興味のある担当者 など

◆申込み方法 : メールまたは電話でお申込みください。※一部、二部、または両方への参加をご明示ください。

担当者: 経営戦略グループ 事業戦略部 塚本 洋平

メール: tsukamoto.youhei@nankai.co.jp

電話: 080-8508-5223

◆申込み期限 : 2024年4月17日(水)18:00 〆切

◆主催 : 南海電気鉄道株式会社

◆共催 : 在日本ネパール大使館、ネパール大阪名誉総領事館、
TERAKOYA Academia,Inc.、TAI、(社)日本ネパール IT 産業協会

◆協賛 : WORLD FESTIVAL Inc.、株式会社大倉

◆後援 : 公益社団法人2025年日本国際博覧会協会、特定非営利活動法人 国連UNHCR協会、
一般社団法人 Transcend-Learning、行政書士法人第一綜合事務所

◆協力 : 池田泉州銀行、紀陽銀行、三十三銀行、群馬銀行、三菱 UFJ 銀行、みどり会、
七十七ヒューマンデザイン(七十七銀行子会社)、尼崎信用金庫、徳島大正銀行、
みらいコンサルティンググループ、新共創産業技術支援機構 ITAC、自然総研、
レオパレス 21、Living in Peace、Welcome Japan、奈良先端科学技術大学院大学

2. これまでのあゆみ

海外 IT 人材紹介支援サービス「Japal」に関する、これまでの軌跡をまとめています。2021年のサービス開始から、累計58名のネパール人材を41社(関西を中心に、仙台、東京、岡山、福岡)に紹介しています。

主旨	発表時期	概要
「Japal」 2021年3月 サービス開始	2021年 2月	南海不動産株式会社が日本の社会課題である IT 人材不足問題解決を目的に、ネパールの IT・技術系人材に無償で日本語・日本文化教育を提供のうえ、有料職業紹介を行う新規事業『Japal(ジャパール)』を2021年3月から開始。 https://nankaifd.co.jp/wp/wp-content/uploads/2021/02/Japal%E4%BA%8B%E6%A5%AD.pdf
ネパールの大学 「Softwarica College」と 業務提携	2021年 9月	事業のさらなる推進を目的として、ネパールの大学 Softwarica College of IT and Ecommerce と業務提携。本校は世界的にも評価の高いイギリスの大学 Coventry University の附属校としてネパール国内でも有数の大学。 https://www.nankai.co.jp/library/groupinfo/news/pdf/210914_1.pdf
南海電鉄が「Japal」を 南海不動産から 事業譲受 「外国人との共生」 戦略を推進	2022年 11月	南海電鉄は、中期経営計画「共創140計画」において、「沿線への誇りを礎に、関西にダイバーシティを築く事業家集団」を2050年の企業像として位置付けており、中長期的に外国人が住みやすいまちづくりを行い、外国人との共生を実現するべく「Japal」事業を南海不動産から譲り受けました。 https://www.nankai.co.jp/library/company/news/pdf/221101.pdf
産学金(南海電鉄×池田 泉州銀行×Transcend- Learning)で共創	2023年 1月	海外IT人材紹介サービス「Japal」を通じて、地元企業の成長を支援！ https://www.nankai.co.jp/lib/company/news/pdf/230117.pdf
産学金連携を拡大 三十三銀行	2023年 7月	三重県、愛知県を中心とした地元企業の就職・定着の課題に対して、サービスを紹介。 https://www.nankai.co.jp/lib/traffic/information/pdf/230727.pdf
産学金連携を拡大 紀陽銀行	2023年 7月	大阪府、和歌山県を中心とした地元企業の 就職・定着の課題に対して、サービスを紹介。 https://www.nankai.co.jp/lib/traffic/information/pdf/230731.pdf
産学金連携を拡大 七十七ヒューマン デザイン	2023年 8月	宮城県を中心とした地元企業の就職・定着の課題に対して、サービスを紹介。 https://www.nankai.co.jp/lib/traffic/information/pdf/230801.pdf
産学金連携を拡大 群馬銀行	2023年 8月	群馬県を中心とした地元企業の就職・定着の課題に対して、サービスを紹介。 https://www.nankai.co.jp/lib/traffic/information/pdf/230822.pdf
産学金連携を拡大 尼崎信用金庫	2024年 1月	兵庫県、大阪府を中心とした地元企業の就職・定着の課題に対して、サービスを紹介。※信用金庫として初締結。 https://www.amashin.co.jp/news/2024/n20240130b.html
不動産会社と業務提携 レオパレス21	2024年 2月	外国人材の安定した生活サポートをするために業務提携。 https://www.leopalace21.co.jp/news/2024/0228.html

※プレス発表実績のみ掲載

参考：「Japal」とは？それぞれの視点から意義を考える



・南海電鉄の視点

当社は、中期経営計画「共創140計画」において、“未来探索”を掲げ、中長期視点での成長を目指して、公共交通事業、まちづくり・不動産事業に続く、新たな事業の柱の創造に注力している。

中期経営計画の上段にあたる“2050年の企業像”では「沿線への誇りを礎に、関西にダイバーシティを築く事業家集団」を掲げているように、多種多様な人々が幸せに暮らせるまちづくりを進めることは“当社の使命”と認識していることから、外国人との共生に資する事業である「Japal」の拡大に挑戦している。

・IT人財(ネパール)の視点

ネパールは国策としてIT人財育成を強化しており、日本市場では馴染みが薄いものの、欧米やオーストラリアからの受託開発実績は多く蓄積されている。また、隣国インドとのつながりも深く、インド大手IT企業の影響のもと、最新技術のノウハウを持つエンジニアが豊富に存在しているのも特徴である。今後、「Japal」は、在日本ネパール大使館と協力の元でさらに推進していく事業であり、下記理由等により「日本のIT産業の発展にネパールの強みを活かせる事業である」と高く評価されている。

- ①既に日本に多数在留しているネパール人の技能実習生や特定技能制度ではなく、ネパール現地企業で欧米各国のシステム開発に従事している高度人財に着目した点。
- ②事前に日本企業との就職内定契約を締結したうえで、来日するまでの費用(日本語教育、ビザ申請等)をネパールの人財へ無償提供しており、経済的な理由にとらわれず優秀な人財が来日できる機会となっている点。

・企業(日本)の視点

新型コロナウイルス感染拡大等の影響で、経営を取り巻く環境が大きく変化し、企業の存続や成長には、DXやIoT化の推進が避けては通れない状況となった。

その中でも、様々な機関の調査でも述べられているとおり、国内での“IT人財不足”は今後より一層深刻になると予測され、従業員の“リスキリング”等によるIT人財育成への機運が高まっている。

一方で、大企業だけでなく中小企業やベンチャー企業など、中長期的な視点での人財育成が比較的難しい経営状況にある企業にとっては、「Japal」を通じてネパールIT人財の力を借りること(採用)は非常に大きな利点がある。

◆「Japal」公式ウェブサイトはこちら : <https://japal-nankai.com/>

以上